

第136期 事業報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



東京インキ株式会社

目次	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	6
会社情報	7
主要な事業所	8
株式情報	9
株主メモ	10

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成19年4月1日から平成20年3月31日に至る当社グループの第136期の決算について、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したことを踏まえ、「07中計」の見直しを行い、「07中計」に掲げた基本方針を継承し、08年度を初年度とする今後3カ年にわたる「08中計」を策定し、会社を新しい成長軌道に乗せるべく事業運営を行っております。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年6月

代表取締役社長 **大橋 淳 男**

営業の概況

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資は弱いながらも増加基調で、雇用情勢も改善し、企業業績と景気は緩やかながら拡大いたしました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰等、不安定な要素が発生いたしました。

このような状況の中で、当業界におきましては、原油価格の高騰から再三にわたって原材料価格の上昇が続き、厳しい環境が継続いたしました。

当社グループでは、上昇した原材料価格を製品価格に転嫁することが難しい状況にあって、全社的な合理化、不採算品の撤退等の施策を講じてまいりましたが、厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が611億7千万円で、前年度比14億8千2百万円の増収(2.5%増)、営業利益は8億1千2百万円で、前年度比1億1千万円の増益(15.7%増)、経常利益は8億6千6百万円で、前年度比5千6百万円の増益(7.0%増)、当期純利益は4億5千万円となり、前年度比1億8千万円の増益(66.9%増)となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

■印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキは、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ輪印刷分野を中心として販売に注力いたしましたが、売上高は前年度に比べ若干減少し、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することができず、利益面では大きく落ち込む結果となりました。

グラビアインキは、売上高は前年度に比べ減少しましたが、合理化により、利益は若干改善しました。

印刷関連資材は、印刷消耗材料の販売は前年度とほぼ同じ売上高でしたが、機械販売では顧客の設備投資ニーズに対応し、売上高は前年度に比べ大幅に

増加しました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は253億7千5百万円となり、前年度比2億6千9百万円の減収(1.1%減)、営業利益は3億1百万円で2億6千3百万円の減益(46.6%減)となりました。

■化成品・加工品事業部門

合成樹脂着色剤は、収益重視方針による販売活動と、自動車用途での受注増加と合理化による販売活動の結果、売上高および利益は前年度に比べ増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が好調で、売上高および利益は前年度に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材の販売が依然として厳しい状況が継続し、売上高および利益とも前年度に比べ減少しました。

産業資材は、水処理用途への工業材販売が好調で、売上高および利益とも前年度に比べ増加しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は357億4千8百万円となり、前年度比17億5千6百万円の増収(5.2%増)、営業利益は19億1千1百万円で前年度比3億7千2百万円の増益(24.2%増)となりました。

■賃貸その他事業部門

不動産賃貸収入はビジネスホテルからの家賃収入のもので、売上高は4千6百万円で、前年度比4百万円の減収(8.7%減)となりました。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルを売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業部門別売上高より除外されました。

当社は本年2月、当社が製造販売いたしましたソイシール表示をしたオフセットインキ製品につきまして、一部基準を満たさない製品があることを発表いたしました。この問題は、印刷適性を優先させたことで大豆油含有量の基準値を満たさない製品を生産したことにより、発生したものです。株主の皆様にも多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、再発防止に向けてコンプライアンス強化委員会を設置し、全社的なコンプライアンス体制を図るとともに、当該委員会内の品質管理部会において、十分な品質管理体制を再構築し、再発防止に努め、全社一丸となって失われた信頼の回復に全力を傾けてまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

対処すべき課題

当社の既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた3カ年にわたる中期経営計画「08中計」を策定し、当社が進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社の発展を目指します。

「08中計」の概要は次の通りです。

1. 基本方針

「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」

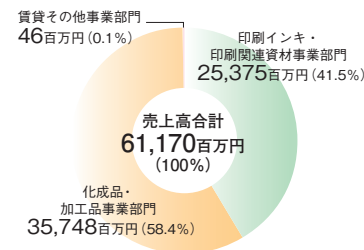
2. 「08中計」の計画推進のキーワード

「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善を図り、次なる発展のための企業基盤確立を推進する。

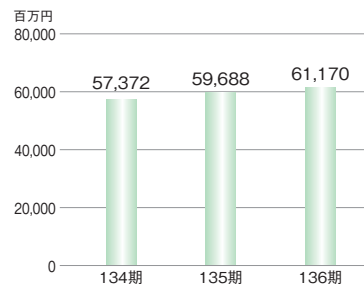
3. 経営目標（第139期／10年度）

経常利益：15億円を目指します。

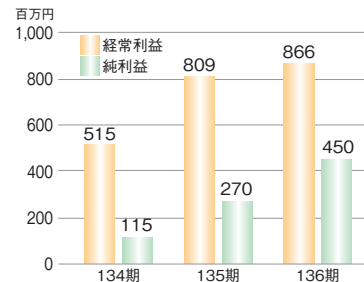
■連結事業部門別売上高



■連結売上高推移



■連結経常利益および純利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H20.3.31現在	H19.3.31現在
資産の部		
流動資産	29,804	31,590
固定資産	18,243	20,820
資産合計	48,048	52,410
負債の部		
流動負債	23,269	25,549
固定負債	6,262	6,888
負債合計	29,532	32,437
純資産の部		
株主資本	18,040	17,756
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	12,322	12,034
自己株式	△39	△36
評価・換算差額等	474	2,216
純資産合計	18,515	19,972
負債・純資産合計	48,048	52,410

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H19.4.1~H20.3.31	H18.4.1~H19.3.31
売上高	61,170	59,688
売上原価	53,065	51,364
売上総利益	8,105	8,323
販売費及び一般管理費	7,292	7,621
営業利益	812	702
営業外収益	(245)	(198)
営業外費用	(191)	(90)
経常利益	866	809
特別利益	(321)	(1)
特別損失	(157)	(124)
税金等調整前当期純利益	1,030	686
法人税、住民税及び事業税	267	346
法人税等調整額	312	69
当期純利益	450	270

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H19.4.1~H20.3.31	H18.4.1~H19.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	4,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	603	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額	△986	1,027
連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	—	76
現金及び現金同等物の期首残高	2,349	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,363	2,349

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	12,034	△36	17,756	2,203	12	2,216	19,972
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162	—	—	—	△162
当期純利益	—	—	450	—	450	—	—	—	450
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	△0	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,718	△23	△1,741	△1,741
連結会計年度中の変動額合計	—	—	287	△3	284	△1,718	△23	△1,741	△1,457
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	12,322	△39	18,040	484	△10	474	18,515

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H20.3.31 現在	H19.3.31 現在
資産の部		
流動資産	28,360	30,263
固定資産	17,965	20,498
資産合計	46,325	50,762
負債の部		
流動負債	22,475	24,770
固定負債	6,244	6,861
負債合計	28,719	31,632
純資産の部		
株主資本	17,120	16,926
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,402	11,204
自己株式	△39	△36
評価・換算差額等	485	2,203
純資産合計	17,605	19,130
負債・純資産合計	46,325	50,762

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H19.4.1~H20.3.31	H18.4.1~H19.3.31
売上高	59,420	57,646
売上原価	51,741	49,748
売上総利益	7,678	7,897
販売費及び一般管理費	6,874	7,121
営業利益	804	775
営業外収益	(210)	(166)
営業外費用	(176)	(91)
経常利益	838	849
特別利益	(229)	(1)
特別損失	(169)	(182)
税引前当期純利益	899	667
法人税、住民税及び事業税	181	289
法人税等調整額	357	97
当期純利益	360	281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	配当引当金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204	△36	16,926	2,203	19,130
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162	△162	—	△162	—	△162
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△20	20	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	360	360	—	360	—	360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△0	△0	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,718	△1,718
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△20	218	197	△3	194	△1,718	△1,524
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	402	761	11,402	△39	17,120	485	17,605

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	692名
創業	1923年（大正12年）12月
上場市場	東京証券取引所第2部 証券コード：4635
インターネット/ ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容

各種印刷インキの製造販売
印刷機械ならびに印刷関連機器の製造販売
各種印刷用諸材料の製造販売
合成樹脂着色剤の製造販売
合成樹脂成形材料およびその加工製品の製造販売
産業用および環境用資材の製造販売
不動産の賃貸

役員

代表取締役社長	大橋 淳 男
専務取締役	横田 義彦
専務取締役	川尻 建三
専務取締役	金子 修
取締役	今井 亜機雄
取締役	石原 幸一
取締役	山越 良一
取締役	神田 晴行
取締役	矢幅 哲夫
常勤監査役	北澤 博次
常勤監査役	杉山 智宥
常勤監査役	小谷野 泉

連結子会社

京昶パッケージ株式会社	東京都北区	関西トーインテック株式会社	大阪府東大阪市
共商株式会社	東京都北区	トーイン加工株式会社	宮崎県都城
ハイニックス株式会社	東京都北区	東京ポリマー株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区	トーインエンタープライズ株式会社	東京都北区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町	東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 ランチヨドミンゲス市

(注) ハイニックス株式会社は、平成20年4月1日より連結子会社から除外されました。

主要な事業所

【本 店】 本 店 東京都北区田端新町二丁目7番15号

【支 店】 名古屋支店 愛知県名古屋市西区
大阪支店 大阪府大阪市天王寺区
福岡支店 福岡県大野城市

【営 業 所】 札幌営業所 北海道札幌市東区
仙台営業所 宮城県仙台市青葉区
新潟営業所 新潟県新潟市中央区
静岡営業所 静岡県静岡市葵区
京都営業所 京都府京都市山科区
広島営業所 広島県廿日市市
高松営業所 香川県高松市
沖縄営業所 沖縄県那覇市

【工 場】 羽生工場 埼玉県羽生市
田端工場 東京都北区
吉野原工場 埼玉県さいたま市北区
土岐工場 岐阜県土岐市
大阪工場 大阪府枚方市
福岡工場 福岡県三潴郡大木町



株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 74,000,000株

発行済株式の総数 27,257,587株

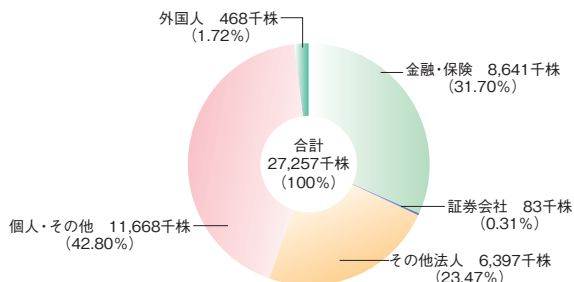
株主数 3,018名

大株主（上位10名）

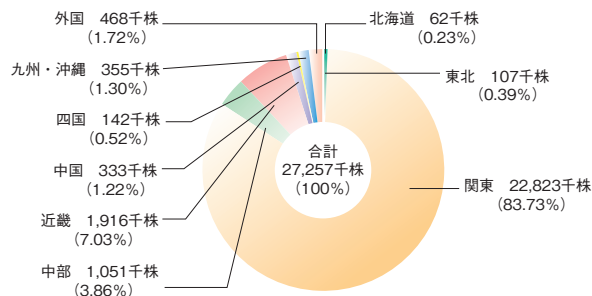
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
共同印刷株式会社	1,372千株	5.03%
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
有限会社久栄	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	1,092	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	682	2.50
有限会社大葉志	660	2.42

株式の分布状況

所有者別の株式数



地域別の株式数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	証券代行事務センター
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
各種手続用紙のご請求	下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (音声自動案内) ●インターネット／ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お知らせ

- 単元未満株式の買取・買増手続について
単元未満株式をお持ちの株主様は、その株式を買取請求するか、お持ちの株式と合わせて単元株式数にするため買増請求をすることができます。なお、単元未満株式（1株～999株）買増および買取請求のご案内を同封いたしましたので、ご参照ください。
- 株券喪失登録について
株券を喪失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1件8,600円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。
上記のお手続の詳細は、株主名簿管理人にお問い合わせください。
- 株券電子化のお知らせ
すべての上場会社の株券の電子化が2009年1月実施を目標に準備が進められております。株券の電子化により、株主様の権利は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されるようになります。お手元（ご自宅、貸金庫等）に株券をお持ちの方は、必ずご確認をお願いいたします。詳細につきましては同封のリーフレットをご確認ください。

TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

<http://www.tokyoink.co.jp/>

本紙は再生紙を使用しております。